

平成30年度第1回東大阪市総合教育会議

1 日時 平成31年2月18日（月）

開会午後4時00分

閉会午後5時20分

2 場所 市庁舎18階会議室1及び会議室2

3 出席者

市長	野田 義和
----	-------

（教育委員会）

教育長	土屋 宝土
教育長職務代理者	堤 晶子
委員	村上 靖平
委員	山中 雅仁
委員	秦 卓宏

（出席説明員）

教育監	寺脇 啓介
教育総務部長	北林 康男
学校教育部長	岩本 秀彦
社会教育部長	福原 信吾
学校教育部参事	坂上 圭三
学校教育推進室長	森田 好一
人権教育室参事	勝部 高
教育政策室長	山本 清弥

（事務局）

理事（市長公室長）	山本 吉伸
政策調整室長	山田 琴美
政策調整室次長	赤穂 和彦

4 第1回会議の議事録

(1) 市長開会の挨拶

- ・ 本日の案件は、平成31年度教育に係る主要な事業案について「小中一貫教育推進事業」、「働き方改革に関連した取り組み」、「ICTを活用した教育」の3事業について、教育委員会事務局からの説明ののち、意見交換をさせていただく。
- ・ 資料としては、「平成31年度教育に係る主要な事業案について」を配布。

(2) 平成31年度教育に係る主要な事業案の説明

○小中一貫教育推進事業

坂上学校教育部長(参事)

- ・ 平成31年4月より本市は、全中学校区において小中一貫教育の実施を行う。

また、縄手中校区と池島中校区を義務教育学校として開校する。

小中一貫教育は、3本柱と4つの実施項目について行う。

1つ目の柱は、学校移行期における円滑な接続。

2つ目の柱は、確かな学力の定着。

3つ目の柱は、郷土に誇りをもつグローバルな人材育成。

この3本柱に4つの実施項目として、

1つ目の実施項目は、6年生の中学校への登校。

2つ目の実施項目は、6年生の一部教科担任制の実施。

3つ目の実施項目は、5・6年生への定期テストの導入。

4つ目の実施項目は、未来市民教育（夢TRY科）の実施。

平成28年度から平成29年度は、課題整理を行った。平成30年度は、プレ実施として小中一貫教育を進めている。6年生の中学校への登校、6年生の一部教科担任制、5・6年生への定期テストの導入は、平成28年度から30年度において、概ね中学校区において実施を行った。夢TRY科は、平成31年4月よりテキストを導入して実施を行う。特に、平成30年度下半期は、夢TRY科の実施に向けて、教職員や指導主事等の研修を推進してきた。これにより、平成31年4月から小学校6年間、中学校3年間の枠にとらわれず、義務教育9年間の発達段階を通した継続的な指導を実施して本市として取り組んでいく。

○働き方改革に関連した取り組み

岩本学校教育部長

- ・ 働き方改革は、これまでの取り組みとして平成24年度に指導要録、学籍管理等の業務の電子化による効率化などを図るため、統合型校務支援システムを2校においてモデル的に導入した。平成25年度には、この校務支援システムを全校で導入した。
- ・ 今年度の取り組みとして、学校・クラブ単位で平日週1日をクラブ活動などの課外活動は実施しないノークラブデーの設定を行った。

- ・毎週水曜日を定時退勤日とし、原則午後 6 時までに全員退勤とする定時退庁日の設定を行った。
- ・正確な勤務時間の把握を行い、長時間勤務の縮減に資するために出退勤システムを 1 2 月から導入を行った。
- ・平成 3 1 年度に向けた取り組みとして、学習プリント等の印刷業務、授業準備の補助、その他教職員の負担軽減につながる専門的でない業務など、教職員のサポートを担うことにより、長時間勤務の縮減を図り、教職員が子どもに向き合う時間を増やすことや、子ども支援の充実に資するため「スクール・サポート・スタッフ」の人材を各小・中・義務教育学校に 1 名ずつの配置を考えている。
- ・夏季休業期間中の学校閉庁日の導入を行いたい。具体的には、平成 3 1 年 8 月 1 3 日から 1 5 日の 3 日間を学校閉庁日として設定を考えている。
- ・緊急時の教育委員会事務局等への連絡方法を確保した上で、学校園への留守番電話機の導入とメッセージ付電話機の導入を 2 学期からの開始を考えている。

○ I C T を活用した教育

岩本学校教育部長)

- ・この間の取り組みとして、平成 1 1 年度に中学校へコンピュータ教室の整備を行い、平成 1 4 年度に小学校へコンピュータ教室の整備を行った。
- ・校内 L A N 環境の整備を平成 2 1 年度に行い、教員がノートパソコンを教室に持ち込んで、インターネットに接続することにより、授業で活用を行った。
- ・小中学校の教職員一人 1 台の校務用コンピュータの整備を行うとともに、統合型校務支援システムの導入を行った。
- ・平成 2 9 年度には、中学校の全普通教室（約 3 0 0 教室）に、電子黒板、書画カメラ、指導者用タブレット端末、無線アクセスポイントの整備を行った。平成 3 0 年度は、小学校の全普通教室（約 9 0 0 教室）に、電子黒板、書画カメラ、無線アクセスポイントの整備を行った。
- ・今後の取り組みとして、パソコンをキーボード付きのタブレットに更新したい。これにより児童・生徒が普通教室でも活用ができる。
- ・今後、校務用パソコンをキーボード付きのタブレットに更新し、学校内のネットワークの見直しを行い、校務用パソコンを教室でも安全に使用できる環境に整え、小中学校の普通教室で電子黒板、書画カメラ、タブレット端末を連携させた授業を実施し、より一層、分かりやすい授業を行いたい。
- ・平成 3 2 年度より、小学校 3 ・ 4 年生で外国語活動が始まる。5 ・ 6 年においては、外国語活動から教科としての外国語が実施されるため、小学校外国語教育の充実に向けた環境整備を図るため、全小学校及び義務教育学校に指導者用デジタル教科書の配備を考えている。
- ・A I を搭載したロボット N A O を小学校外国語活動等において活用し、子どもの英語

学習に対する興味・関心・意欲の向上に関する研究を行い、小学校5、6年生の外国語という教科に上手にアプローチしていきたい。

野田市長)

- ・事務局より説明のありました主要な3つの事業について、教育委員の皆様のご意見をいただきたい。

野田市長)

- ・小中一貫教育推進事業の資料に確かな学力の定着とあるが、確かな学力とは何か。

坂上学校教育部参事)

- ・確かな学力とは、小学校から中学校にどのような形で学力というものを付けていくかが重要だと考えている。未来市民教育は、小学校3年生から中学校3年生までを同じテキストを使い、小学校と中学校の教員が、子ども達の9年間を見据えて、学力をつけていくか手を携えて子どもをみていく。確かな学力というものは、小中別のものではなく、9年間を見据えて小中一貫教育を進めていくことである。

野田市長)

- ・教育委員会事務局や学校長は、学力向上のために数値目標が必要ではないか。私は、教育が良くなれば人口増に繋がると確信している。活力あるまちで学ぶ子ども達は、学力でも体力でもあるいは人間力でも、生きる力を養うことができるのではないか。

土屋教育長)

- ・小中一貫教育を1つの大きな目標として、子ども達の教育をどう向上させていくのか、これは大きな柱の1つである。
- ・小学校と中学校をどのように繋ぐかが重要である。同一学年集団の経年の動きを小学校、中学校を通してみていく必要がある。

野田市長)

- ・本市は、ALTを全国的にみても早い段階で取り入れた自治体であり、先見性があった。今は、私学あるいは幼稚園にも外国人のスタッフがいる。本市に良い人材が来ているのか。ALTの経歴や指導力をチェックしているのか。

森田学校教育推進室長)

- ・委託業者からALTを派遣しており、一定の指導力等の水準はクリアしていると認識はしている。

堤職務代理者)

- ・小中一貫教育を推進していく先に何があるのか。その議論が必要ではないか。特に、コミュニティ・スクールについての議論を行い、小中一貫教育推進室をコミュニティ・スクールの推進という発展的な組織に移す必要はないか。
- ・学力の定着や向上を図るためには、指標を立てる必要があるのではないか。
- ・働き方改革に関しては、学校の先生の本来の仕事以外の負荷がかかり過ぎているので、どんな仕事をしてどのように実践していくべきなのか、あらためて確認する必要があるか。日々、どのようなことを目標にして、何を達成していくべきなのか仕事内容の精査がいるのではないか。
- ・平成31年度教育にかかる主要な事業には、「教育が大切にされている」と実感できる事業が多くあり、それらをスピード感を持って実施していただくことで、教育の発展に繋がるのではないか。保護者や教育に携わる人をはじめ、全ての方に実感できる仕組みが必要であると考えます。

山中委員)

- ・目標に対してKGI (Key Goal Indicator) を立てて、結びついているかの把握が必要でないか。そして、いろいろな施策に対し妥当性や効果へ繋げていくべきでないか。
- ・私はアメリカの生活時、小さい時からお金に対して、貯めていくという意識が強い。学校を卒業時から生涯の設計を立てて、給料とかお金を増やすという教育も必要だと思う。未来市民教育にお金に対する考え方も少し入れてもよいのではないか。
- ・東大阪はモノづくりのまちであるが、中小企業の数が半減したという話を聞いた。モノづくりへ興味を持つような教育の中身を入れていると思うが、さらにブラッシュアップしたものをご検討していただきたい。

秦委員)

- ・統合型校務支援システムに、東大阪市や大阪府全域が連携したシステムがあるか。情報共有すると、先生の働き方改革に繋がるのではないか。

岩本学校教育部長)

- ・校務支援システムは、その学校だけのシステムになっており、本市内の公立学校同士の連携は出来ていない。子ども達の成績管理や授業日数の管理や学校事務職の事務執行の管理に限定している。

秦委員)

- ・校務支援システムが本市や大阪府全域で繋がっていると、先日も小さな子どもが亡くなりましたが、他市の状況を参考にできれば、よりよい対応ができるのではないか。

岩本学校教育部長)

- ・情報の共有化を頭の中に入れて、校務支援システムをより活用ができるか検討する際に、参考にさせていただく。

村上委員)

- ・市長がいつも学力向上、体力向上と言われるが、私もそのとおりだと思う。しっかりと目標値を定めて取り組んでいただきたい。また教育長が言われたような同一学年の状況を一定期間追いかけていく方法も良いと考えています。
- ・本市は人口も多く、何かスローガンかキャッチコピーを掲げて、市民の皆さんにも分かる取り組みが必要ではないか。
- ・働き方改革は、地域の皆さんや保護者の方に、きちんと説明して納得していただく広報が必要でないか。最近、日本全体で全て学校の責任という風潮があるのではないか。働き方改革の中では、今までみたいに先生が学校にはいないので、家庭の指導や教育も含めて、地域や保護者の方々も含めて、見守っていただくことが必要ではないか。

野田市長)

- ・各委員の発言に対して、教育委員会事務局は如何ですか。

坂上学校教育部参事)

- ・コミュニティ・スクールですが、小中一貫が始まる中で地域や中学校区の動きが出てくる。その中で地域の方に学校教育にも参画いただき、色々な意見をいただき、地域のニーズにあった学校作りも必要であると考えている。また25中学校区で、独自性を持つことも必要であると考えている。
- ・目標設定値は、小中一貫教育推進室だけでなく、学校教育推進室や学力担当とどのような形で作っていくか。小中一貫教育の担当者としては、学力だけではありませんが、特に学力については9年間を見据えた中で、標準学力テストや全国学力状況調査を踏まえ、数値を比較した上で、学力向上に繋げていく必要があると考えており、各学校の目標設定値を学校現場に対して指示をしていきたい。

野田市長)

- ・コミュニティ・スクールは、大阪府立高等学校が全校一斉に行うのか。

坂上学校教育部参事)

- ・大阪府は、各1校の単体でコミュニティ・スクールを行う。学校と地域との関わりでは、コミュニティ・スクールが必要であると思います。特に本市の場合、中学校区を1つとして、3小1中、2小1中、1小1中の場合、その校区としての繋がりというものも大切だと思っていますので、本市としては中学校区としてコミュニティ・スク

ールを推進していくべきと考えている。

北林教育総務部長)

- ・コミュニティ・スクールを学校の統廃合の面から考えると、学校の統廃合をするにあたり、運動会やクラブで一定の規模がないと面白みや競争心がないと考え、統廃合を進めてきた。統廃合を進める点では、地域の学校といわれるものが全面的に出た時に、非常に統廃合に抵抗感がある。コミュニティ・スクールを議論していく時に、色々な立場で議論を交わしながら、どの方向に向けてコミュニティ・スクールを進めていくか考えていく必要がある。

坂上学校教育部参事)

- ・山中委員ご指摘のモノづくり等については、夢TRY科で、生活を支える仕組み、暮らしを豊かにするものとして、例えば年金の話や社会保障の話も踏まえて、モノづくりやSDGsについてもグローバルな感覚を持つという形で、夢TRY科の中に記載している。

山中委員)

- ・教える側の教員のモノづくりに対する愛着度はどうか。教える側が、モノづくりの楽しさに感化されると児童や生徒も感じるものがあるのではないか。

土屋教育長)

- ・モノづくり教育という感性をどうつけていくか。諸外国では、学ぶことと生きるが比較的相関をみせて教育を行っている。日本の教育風土の中で学ぶことと実際に生活することが少し切り分けられていると感じる。夢TRY科では、その部分に取り組んでいき、学ぶことと生きるが結びついているのかを具体的な形で教えていく必要がある。

堤職務代理者)

- ・学校現場では学力の指標を立て、はっきり数値を示す必要があり、健全な競争も必要になってくると考えている。
- ・グローバル社会では、競争力や独自性というものをも含めて、生きる力が強くなるようにならないといけない。特に日本においては、それらを培う機会が少ない。
- ・今や世界中の人々が「誰一人取り残さない」で、「持続可能な社会を実現し地球上の全ての人を幸せに」という目標の達成に取り組んでいる。優れた「モノづくりのまち」である本市が目指すべき教育は、自分自身が幸せに暮らすだけでなく、世界的な課題の解決、そして、それらの目標達成を可能とする優秀な人材の育成である。

山中委員)

- ・働き方改革について、一般的に時間が短くなれば喜ぶ人が多いと思いますが、現場の先生は、どのように受け止めているのか。

森田学校教育推進室長)

- ・私も数年前まで現場にいましたが、定時退庁日とかの環境を作ることは有り難く、帰りやすくなるという声は聞いています。

山中委員)

- ・E S (Employee Satisfaction) というのがありますが、お客さんの満足度、E Sを高めて、そこがいいサービスや教育や仕事ができることに繋がると 생각합니다。実際の教育現場で生徒や児童と先生が、どのように受け止めているかが大事ではないか。

岩本学校教育部長)

- ・効率よく仕事を行い早く帰ることで、もっと質の高い授業をして欲しいと個人的に思う。きちんと労務管理をして、教育を向上させる必要があると考えます。

野田市長)

- ・秦委員にお聞きしたいが、アメリカの学校に行かれていたと思いますが、英語を使えるようになる教育とは、どういうものか。ご自身の経験から小中学校で英語教育に対し、どうすれば英語能力が身に付くのか。

秦委員)

- ・私は、高校生の時にアメリカに行きました。通常外国から来た者は、普通の授業と同時に、E S L (English as a second language) のクラスを、英語を第2言語とする者が受講します。その中に先生に発音等の指導してもらいながら英語の絵本を声に出して繰り返し何度も読む時間がありました。単語や文法一つ一つを理解するより文に慣れるということを行いました。結果的に1年でなんとなく単語の発音や意味を知り相手の言っている内容も聞きとれ、話ができるようになりました。

野田市長)

- ・中学校のA L Tのやり方は、中学校の教科書をベースにしてやっているのか。それとも、全く独自でやっているのか。秦委員が言われたように、幼稚園や小学生が読むような絵本から英語に入っているのか。

森田学校教育推進室長)

- ・基本的には、教科書を使って授業を行っている。ただ、A L Tだけでなく、教諭が後

ろにおり、先生とALTと生徒がキャッチボールしながら授業を進めている。その中で、教科書以外でも、ALTが、独自に先生と一緒に特別な仕掛けとして教材を用意し、工夫してオリジナルなものを提示しながら、子ども達の興味や関心を引きつけて、進めている。

野田市長)

- ・印象ですが、本市のALTを活用した授業レベルが高すぎるのではないかな。もっと簡単なことからスタートしても、今後導入しようとしているNAOも、中学生を相手にやっても生きた英語能力や英語力が身に付くのではないかな。
- ・教育委員の方々は、是非ともALTを活用した授業を機会があれば視察を頂いて、またご意見をください。

土屋教育長)

- ・指標や具体的な目標を持つことは、私自身も必要だと考えている。この指標を現実的な指標であるために考えておく必要がある。学年というものは、前提条件で大きく変わりますので、そこを十分踏まえた上での目標が必要である。
- ・子ども達が学ぶということや生きることをどう結びつけていくか。我々は、モノづくりのまちで非常にいい条件があり、キャリア教育についても本市で子ども達が育つという中で、重点的に考えていく必要がある。
- ・コミュニティ・スクールについて、教育が様々な課題を抱えている中で、学校だけで解決できない問題もあり、地域と一緒に教育を進めていくという考え方が必要である。その中で、役割をどう明確にしていくか整理しながら、地域と学校と一緒に子どもを育てていくという1つの条件を地域の皆さんとも話しを進めていく必要がある。

堤職務代理者)

- ・何か新しいことをやる時には、やりながら進んでいくことも必要でないかな。
- ・新しいことを行う際には大変ではあるが、スピード感をもって、実践していただきたい。昨年、学校の電話対応を、時間外は留守番電話に切り替えるのはどうか、という議論があった。その後、しばらくして他市が夜間及び土・日曜日の電話対応を全面的に廃止し、音声のみでの対応とするというニュースがメディアに取り上げられた。同じいいことをするのであれば、もっとスピーディーに実行すればよいのではといつも感じている。

野田市長)

- ・今日、教育委員の皆様からいただいた意見を十分に教育委員会事務局が取り入れていただきたい。平成31年度は小中一貫教育が非常に注目をされています。一方で、何それという声もあり、スタートダッシュが非常に重要だと思います。新年度に入れば、

学校現場はもちろん、子ども達、そして保護者や地域の方を含めて、これが小中一貫教育という思いを共有して、成果を1つ1つ出していただくように、期待をしています。

- ・事務局から補足は何かありますか。

事務局)

- ・特にございません。

野田市長)

- ・本日は、お疲れのところありがとうございました。それでは、これをもちまして、平成30年度第1回総合教育会議を閉会させていただきます。